

少人数学級への取り組みを強化すべき

豊島善江議員

②道の事業、1年生「35人以下学級」（現在白人小）の拡大を。

③町の指導助手制度の拡大を。

教育長

①30人学級の実現に向けた国への働きかけは、これまでも、国・道教委に対し要望してきた。引き続き、少人数指導等の実施に必要な教員定数の改善がされるよう要望していきたい。

問 いじめや不登校、少年犯罪など、学校教育の現状は深刻である。すべての子どもに基礎学力を保障し、人間形成を助けることが学校教育の重要な責務であり、一人一人の児童・生徒と充分に向き合い、対話し、心を通い合わせる細やかな教育が求められる。そのための条件整備が必要であり、欧米やヨーロッパ並の30人以下学級の実施が急がれる。

②道教委では、本年度から小学校第1学年を2学級以上を有する学校を対象に、35人以下の少人数学級を本格的に導入した。幕別町でも白人小学校がその適用を受け、児童の基本的な生活習慣をはじめ、学習における基礎・基本の定着などの面で効果が見られている。

今回の少人数学級は、道の基準によって実施されているが、第1学年から第2学年へはクラス替えをしないのが一般的であるので、道教委に対し、平成17年度は第2学年まで拡大するよう、今、要望しているところである。

①国の責任で30人学級を。

③幕別町では、少人数学級



やはり、ゆとりがあるほうが良い。札内南小学校の1年生29人（左）と4年生38人（右）

や टीमティーチング等 生までということ は極めて少人数指導が児童生徒に 厳しいものがあり、2年生 対してきめ細かな指導がで きるなど、相当の効果があ ると考へ、全国的にも早い 時期に導入した。

これ以上の拡充は、町の 財政状況や他の施策等々を 考慮すると、町単独で2年

生活保護の切り下げに 反対、充実を

問

長引く不況の中で、生活保護の役割はますます重要となっている。ところが政府は、2003年度に続いて、2004年度も生活扶助費の0・2%削減、さらには「高齢加算」の段階的廃止、「母子加算」の廃止も検討している。

また、2005年度からは、生活保護に対する国の負担を4分の3から3分の2に引き下げようとしている。憲法のもとで作られたこの制度の引き下げは、「生存権」をも否定するものであり、切り下げでなく

充実こそが求められる。

①生活保護基準の切り下げによる影響は。

②切り下げをするのの声を国に上げるべき。

③級地を帯広と同じに引き上げるべき。

また、2005年度から生活扶助費が0・2%削減されることとなったが、これを金額に換算すると、4人世帯で月額340円程度の影響になる。

また、高齢加算については、68歳以上から70歳未満の高齢者の方で月額5,630円、70歳以上の高齢者または65歳以上の障害者の

方で月額7,510円の減額となる。

②保護基準の見直しは、国民の一般的消費動向、特に一般低所得世帯及び被保護世帯の生活実態調査を検証しながら、その保護基準が妥当な額であるのか、あるいは加算をするのに必要な特別な需要があるのかという点を専門の立場の方が検証しているので、その推移を見守りたい。

なお、生活保護基準が決まったことよって、教育委員会の就学援助や家賃の積算に関連してくるのであれば、町としてどう対応していくか、当然、検討していかなくてはならない。

③級地の指定は地域的な公平性を考慮しつつ総合的な見地からの判断であると思ふので、私たちの町だけが帯広市と同じ級地をめざすことについては困難である。

なお、町村会において級地の見直しについての取りまとめを行っているの、その中で行動していきたい。